

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	広報に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	3	
政策	41計画の実現のために	担当課室	秘書広報課			
施策	411地方分権と市民参加の推進	担当課室長	大塚 潤一			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	広報:より読みやすく親しみの持てる広報紙とする。市ホームページ等:「市ホームページリニューアル事業」により、CMSを導入し、サイトのリニューアルを行う。	③令和元年度に取組む改革・改善内容	広報:より読みやすく親しみの持てる広報紙とする。市ホームページ等:導入されたCMSの活用による多様な行政情報の提供と、ウェブアクセシビリティの維持・向上を進めていく。
②①に基づく取組み結果	広報:分かりやすい文章、写真・図・イラスト等を使用し、読みやすく親しみの持てる紙面とした。市ホームページ等:CMSを導入し、平成30年6月25日付けでリニューアル後の市ホームページを稼働させた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	広報:市内全世帯 市ホームページ等:市民	意図(対象をどうするのか)	広報・ホームページ等の特性を活かし、子どもから高齢者まで、多くの市民に行政情報などを提供する。
②事務事業の概要	市の施策や行事、市民の自主的活動などの市民生活に必要な情報を広く知らせるとともに、市政への理解と協力を得るため、広報紙を発行する。また、行政手続きや緊急性のある行政情報などの提供を市ホームページ等で随時行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	広報紙:昭和32年5月1日から発行。市ホームページ:平成10年9月1日から開始。ツイッター:平成23年4月11日から開始。フェイスブック:平成26年2月3日から開始。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	「広報かまがや」を年24回(毎月1日号・15日号)発行した。新聞折り込みにより各世帯に配布し、新聞未購読世帯の希望者にはポストイングを行った。また、公共施設や駅などに配置するとともに、市ホームページに掲載し、スマートフォン用アプリ「マチイロ」で配信を行った。市ホームページ等では、行政手続きや緊急性のある行政情報などの提供を随時行った。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	広報発行回数	24	24	24	回	業務取得
	ii	広報発行部数	39,000	39,000	39,000	部	業務取得
	iii	市ホームページ更新件数	1,357	1,457	1,957	件	業務取得
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	19,249	20,650	金額(千円)	内容		26,312	
	国支出金(千円)			10,564	広報かまがや編集印刷委託		
	県支出金(千円)			6,331	広報かまがや新聞折込委託		
	市債その他(千円)	186	203	1,446	広報かまがやポストイング委託		550
	一般財源(千円)	19,063	20,447				25,762

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	広報:より多くの市民が閲読できる環境(配布・配置等)の整備。ホームページ等:ウェブアクセシビリティの維持・向上及び情報発信の充実。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通	
③上記評価の理由	市民に行政情報などを公平に提供し、市民と行政との情報共有をさらに充実させる必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)			
	計画事業費	予算額		決算額
②計画に対する事業実績	0	当初		0
		H29→30繰越		
③達成状況		補正		現年分
④未完了・非着手の理由				
	令和元年度への繰越額(単位:千円)			

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	協働の推進に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	9	
政策	41計画の実現のために	担当課室	市民活動推進課			
施策	411地方分権と市民参加の推進	担当課室長	後藤 由美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	市民公益活動事業のさらなる推進のため、「市民活動応援補助金」の活用促進を図る。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	市民公益活動事業のさらなる推進のため、「市民活動応援補助金」の活用促進を図る。また、次期「市民との協働戦略プラン」の策定に向け、準備を進める。
②①に基づく取り組み結果	「市民活動応援補助金」には7件の応募があり、そのうち6件を採択した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民・自治会、市民公益活動団体、企業、市など多様な主体	意図(対象をどうするのか)	地域社会に共通する課題の解決や目標の実現に向けて協働の推進を図る。
②事務事業の概要	協働の推進を図るため、「鎌ヶ谷市 市民との協働戦略プラン(改訂版)」に基づき、各施策を展開する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	少子高齢化や地方分権の進展といった社会的変化などにより、地域社会を取り巻く環境は著しく変化するとともに地域課題も多様化しており、その解決において行政と市民との協働の重要性はますます高くなっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	既存の事業である「鎌ヶ谷市市民提案協働モデル事業」及び「鎌ヶ谷市市民活動支援補助金」を集約し、加えて複数年度の補助を可能とするなど、より活用しやすくなるよう制度を改正し、「鎌ヶ谷市市民活動応援補助金」として再構築した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	市民提案協働モデル事業完了報告件数	1	0	1	件	業務取得
	ii	市民活動支援補助金実績報告件数	3	2	6	件	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	836	2,004	金額(千円)		内容		
国支出金(千円)			1,334		市民活動応援補助金		
県支出金(千円)			136		協働推進委員会委員報償		
市債その他(千円)			514		市民活動総合保険		
一般財源(千円)	836	2,004			4,631		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	市民と市の協働により地域の課題を解決するため、さらなる市民団体との役割分担による事業の実施や、市民団体の活動支援を行う必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	少子高齢化や地方分権の進展などに伴い多様化する地域課題の解決のため、協働の重要性が高まっている。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越	
		H29⇒30繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由			流用・充当			
	令和元年度への繰越額(単位:千円)					

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	市民活動推進センターの管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	9	
政策	41計画の実現のために	担当課室	市民活動推進課			
施策	411地方分権と市民参加の推進	担当課室長	後藤 由美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	「地域づくりコーディネーター認定制度」の運用により、コーディネーターの効果的な育成を図るとともに、「地域づくりコーディネーター」の実践活動の支援を行う。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	「地域づくりコーディネーター認定制度」の運用により、コーディネーターの効果的な育成を図るとともに、「地域づくりコーディネーター」の実践活動の支援を行う。
②①に基づく取り組み結果	市民活動応援補助金事業の支援内容に「地域づくりコーディネーターによる伴走支援」を設けるなどの活動の紹介を行い、3事業で活用があった。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民公益活動団体及び市民	意図(対象をどうするのか)	市民公益活動を行う市民を支援するとともに、市民のまちづくり意識の醸成を図る。
②事務事業の概要	市民活動推進センターを拠点とし、講座やイベントの実施、情報発信等を通じて市民活動の推進を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	少子高齢化や地方分権の進展といった社会的変化などにより、地域社会を取り巻く環境は著しく変化するとともに地域課題も多様化し、その解決において行政と市民との協働の重要性はますます高まっていることから、協働の担い手となる市民公益活動団体の強化や、市民活動を活発化させるための仕組みづくりが必要となる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	市民活動フェスタなどをとおして市民活動推進センターの周知を行うとともに、プロジェクトマネージャーを市民活動団体へ積極的に紹介した。また、地域づくりコーディネーターを認定し、市民活動団体へ紹介した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	市民活動推進センター来所者数	5,010	5,977	6,256	人	業務取得
	ii	市民公益活動相談件数	100	126	155	件	業務取得
	iii	市民活動推進センターウェブページアクセス数	8,919	9,536	10,754	件	業務取得
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳			令和元年度予算	
事業費(千円)	3,723	3,646	金額(千円)	内容		4,540	
	国支出金(千円)			1,414	プロジェクトマネージャー報酬		
	県支出金(千円)			1,334	講座委託料		
	市債その他(千円)			668	機器使用料		
	一般財源(千円)	3,723	3,646			4,540	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	市民活動推進センターのさらなる利用促進を図る必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	市民活動フェスタについて、市民と行政の協働の場として実施することから、従来の市直営から実行委員会形式へと運営形態を変更し、新たに負担金を予算計上したため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越	
		H29⇒30繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由			流用・充当			
	令和元年度への繰越額(単位:千円)					

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	人権施策に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	9	
政策	14個人が尊重しあう多様な市民交流をつくります	担当課室	市民活動推進課			
施策	411地方分権と市民参加の推進	担当課室長	小林 由里			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	市川法務局管内で3年に1度担当する人権啓発イベント「ハートフルヒューマンフェスタ」を人権擁護委員と協働で実施し、人権尊重の意識高揚を図る。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	ヒューマンフェスタなどの人権啓発活動を通じて、多様な人々への理解を深めお互いを尊重しあえるよう人権意識の高揚を図る。
②①に基づく取り組み結果	「ハートフルヒューマンフェスタ」で朝日山親方をお招きし人権講演を実施。422人という多くの市民にご参加いただき人権尊重に対する意識を高めた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民	意図(対象をどうするのか)	人権相談や啓発活動を通じて人権尊重を図る。
②事務事業の概要	基本的人権を擁護するため、人権擁護委員と連携し、相談業務及び啓発活動を実施する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	近年、急速なネット環境の普及から情報の取得や拡散が便利になった反面、SNS等を介したトラブルからいじめや事件に発展するケースも増えてきた。人権擁護に関する啓発内容等も時代に即した内容を提供、発信する必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	小学校では「人権教室」を、中学校では「人権講演会」を実施した他、人権相談や啓発活動「ハートフルヒューマンフェスタ」を行うことにより人権尊重意識の高揚を図った。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	ヒューマンフェスタ	355	137	422	人	業務取得
	ii	人権講演会	714	716	482	人	業務取得
	iii	人権教室	1,319	1,167	1,294	人	業務取得
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳			令和元年度予算	
事業費(千円)	677	766	金額(千円)		内容	779	
国支出金(千円)			190		需用費		
県支出金(千円)	223	331	346		負担金	330	
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	454	435				449	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	ネット上における人権侵害などトラブルの背景も変化しており、人権擁護に関する啓発内容なども時代に即したものを提供、発信する必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	相談の利用状況、事業のアンケート結果を踏まえ、課題を精査し、次年度以降の事業に活かしていく必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越	
		H29⇒30繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由			流用・充当			
	令和元年度への繰越額(単位:千円)					

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	各種相談に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	12	
政策	41計画の実現のために	担当課室	市民活動推進課			
施策	411地方分権と市民参加の推進	担当課室長	後藤 由美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	市民が必要としている相談を引き続き精査し、拡充の必要性について検討を行う。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	市民が必要としている相談を引き続き精査し、拡充の必要性について検討を行う。
②①に基づく取り組み結果	今年度については要望がなかったため、拡充については見送った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民	意図(対象をどうするのか)	各種相談を通じて、安心した市民生活や市民福祉の向上を図る。
②事務事業の概要	市民が社会生活を営む中で発生する、人間関係や金銭トラブルなどの様々な諸問題の解決のため、各種相談を実施するもの。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	少子高齢化社会、高度情報化社会などの急速な生活環境の変化によって、相談内容も多岐多様となってきている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	各種相談の年間受付件数は448件であり、昨年度と比較して37件増加した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	相談件数	448	411	448	件	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	1,689	1,688	金額(千円)	内容	1,707		
国支出金(千円)			1,685	弁護士報酬			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	1,689	1,688			1,707		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	市民生活にかかる各種トラブルを解決していくために、今後も引き続き市民相談を提供する必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	各種相談に対する市民ニーズが高いため、より効率的な体制を整える必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29⇒30繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由			流用・充当		
	令和元年度への繰越額(単位:千円)				